

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第48期 第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役管理本部長 指 方 祐 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役管理本部長 指 方 祐 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	9,793,268	10,307,106	12,378,467
経常利益	(千円)	2,341,380	2,596,620	2,405,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,477,032	1,747,942	1,510,328
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,538,878	1,761,699	1,581,229
純資産額	(千円)	4,892,978	5,665,778	4,935,919
総資産額	(千円)	10,763,168	10,932,917	9,890,991
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	134.66	159.36	137.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.5	51.8	49.9

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	65.33	71.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、足元で感染の再拡大は見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」の継続実施、また2022年1月よりオンライン学習「自宅ena」を本格導入するなど、これまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

収益面におきましては、主に小中学生部門において生徒数が堅調に推移したこと、前年コロナ禍で中止したGW合宿や週末合宿を例年通り実施することができたことなどにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、人件費や家賃、水道光熱費等の校舎運営費用の増加、2022年1月から3月に引き続き4月から6月にかけてもTVCMを実施したことなどにより、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

また、2022年9月には静岡県に新たな合宿施設を取得し、既存施設である清里合宿場、富士山合宿場1号館と2号館に次ぐ、富士山合宿場3号館として12月から稼働を開始しました。自社所有施設のさらなる有効活用により、今後の収益性の向上に寄与するものと考えております。

なお、当社では、昨今の生活関連費の物価高騰を受けた一時金「インフレ特別手当」の支給及び政府による賃上げ要請を受けた給与水準の引き上げ（ペースアップ）を2023年4月に実施することを決定しております。これらの施策を通じて、社員がより安心して働くことができる環境をつくるとともに優秀な人材の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,307百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は2,615百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益は2,596百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,747百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目において、前年同四半期に引き続き第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、受験学年を中心に生徒数が堅調に推移したこと及び合宿を含む季節講習の売上が伸長したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、校舎数の減少に伴い生徒数（家庭教師Camp及び個別教師Campを除く）が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、ena新美、ena高校部において受講者数が堅調に推移した一方で、ena新セミにおいて新規受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けた駐在員の減少に伴い、特に海外校舎において生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,788百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間において、国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は126百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は557百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、192百万円増加し、2,534百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、849百万円増加し、8,398百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地及びその他（有形固定資産）の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,041百万円増加し、10,932百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、164百万円増加し、3,313百万円となりました。これは、主として未払金及びその他（流動負債）の増加及び短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、147百万円増加し、1,954百万円となりました。これは、主としてその他（固定負債）の増加及び長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、312百万円増加し、5,267百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、729百万円増加し、5,665百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.8%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,968,356	10,968,356	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,968,356	10,968,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		10,968,356		1,216,356		653,340

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,400	109,244	
単元未満株式	普通株式 43,956		
発行済株式総数	10,968,356		
総株主の議決権		109,244	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役	柳 田 岳 洋	2022年 8 月 1 日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役 個別指導本部長	執行役 個別指導本部長	河 原 圭 一	2022年 7 月 1 日
常務執行役 管理本部副本部長 兼企画・広報部長	執行役 管理本部副本部長 兼企画・広報部長	元 木 梓	2022年 7 月 1 日
取締役 兼執行役副社長小中本部長 兼学院長代行	取締役 兼執行役副社長 兼学院長代行	栗 崎 篤 史	2022年 9 月 1 日
常務執行役 小中本部長代理	常務執行役 小中本部長	久保杉 崇 史	2022年 9 月 1 日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性4名（役員のうち女性の比率28.6%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,511	2,177,629
売掛金	69,286	59,397
商品	58,206	64,479
貯蔵品	5,167	6,061
その他	228,283	227,147
貸倒引当金	344	567
流動資産合計	2,342,110	2,534,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,729	5,812,706
減価償却累計額	1,645,333	1,789,374
建物及び構築物(純額)	3,752,395	4,023,332
土地	1,401,936	1,603,633
その他	1,051,657	1,799,699
減価償却累計額	875,602	1,237,244
その他(純額)	176,055	562,455
有形固定資産合計	5,330,387	6,189,421
無形固定資産		
のれん	66,506	43,819
その他	47,709	51,616
無形固定資産合計	114,216	95,436
投資その他の資産	2,104,277	2,113,911
固定資産合計	7,548,880	8,398,769
資産合計	9,890,991	10,932,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,156	16,047
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	260,335	241,763
未払金	409,729	571,361
未払法人税等	476,805	533,178
前受金	1,264,288	1,308,894
賞与引当金	37,254	21,740
その他	175,351	620,101
流動負債合計	3,148,920	3,313,086
固定負債		
長期借入金	1,672,948	1,496,268
退職給付に係る負債	113,169	102,227
その他	20,032	355,556
固定負債合計	1,806,150	1,954,052
負債合計	4,955,071	5,267,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	3,311,771	4,024,285
株主資本合計	4,938,969	5,651,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,895	18,557
繰延ヘッジ損益	1,727	1,532
為替換算調整勘定	36,314	28,929
退職給付に係る調整累計額	21,097	23,143
その他の包括利益累計額合計	3,050	11,239
非支配株主持分	-	3,055
純資産合計	4,935,919	5,665,778
負債純資産合計	9,890,991	10,932,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,793,268	10,307,106
売上原価	6,013,336	6,100,294
売上総利益	3,779,932	4,206,812
販売費及び一般管理費	1,463,446	1,591,692
営業利益	2,316,486	2,615,119
営業外収益		
受取利息	983	40
持分法による投資利益	4,176	2,823
受取家賃	90	8,806
その他	25,956	13,216
営業外収益合計	31,206	24,886
営業外費用		
支払利息	4,461	11,508
訴訟関連費用	-	25,100
その他	1,850	6,777
営業外費用合計	6,311	43,386
経常利益	2,341,380	2,596,620
特別利益		
持分変動利益	-	52
負ののれん発生益	-	897
特別利益合計	-	950
特別損失		
持分変動損失	828	-
減損損失	43,175	11,734
固定資産除却損	7,857	4,995
関係会社株式売却損	8,639	-
賃貸借契約解約損	7,688	819
特別損失合計	68,189	17,550
税金等調整前四半期純利益	2,273,191	2,580,020
法人税等	763,577	832,610
四半期純利益	1,509,614	1,747,410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,582	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,032	1,747,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,509,614	1,747,410
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,074	8,551
持分法適用会社に対する持分相当額	12,189	5,737
その他の包括利益合計	29,264	14,289
四半期包括利益	1,538,878	1,761,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506,296	1,762,232
非支配株主に係る四半期包括利益	32,582	532

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が252,469千円、流動負債が125,452千円、固定負債が265,033千円増加しており、期首の利益剰余金が137,520千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	202,220千円	297,567千円
のれんの償却額	22,687千円	22,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	329,050	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	438,734	40	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で、自己株式243,936株の消却を実施
しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ264,492千円
減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	383,892	35	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	493,576	45	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,337,140	71,771	9,408,911	384,357	9,793,268		9,793,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,714	8,190	31,904	43,759	75,664	75,664	
計	9,360,854	79,961	9,440,816	428,116	9,868,932	75,664	9,793,268
セグメント利益	2,248,257	22,104	2,270,362	44,756	2,315,118	1,367	2,316,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,367千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、43,175千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,765,492	97,227	9,862,719	444,387	10,307,106		10,307,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,368	29,763	53,132	113,296	166,428	166,428	
計	9,788,861	126,990	9,915,851	557,683	10,473,535	166,428	10,307,106
セグメント利益	2,507,805	53,442	2,561,248	54,337	2,615,585	465	2,615,119

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 465千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、11,734千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	6,634,582		6,634,582		6,634,582
個別指導部門	763,965		763,965		763,965
大学受験部門	1,354,066		1,354,066		1,354,066
その他	584,525		584,525	384,357	968,882
顧客との契約から生じる収益	9,337,140		9,337,140	384,357	9,721,497
その他の収益		71,771	71,771		71,771
外部顧客への売上高	9,337,140	71,771	9,408,911	384,357	9,793,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	7,098,046		7,098,046		7,098,046
個別指導部門	701,370		701,370		701,370
大学受験部門	1,276,505		1,276,505		1,276,505
その他	689,570		689,570	444,387	1,133,957
顧客との契約から生じる収益	9,765,492		9,765,492	444,387	10,209,879
その他の収益		97,227	97,227		97,227
外部顧客への売上高	9,765,492	97,227	9,862,719	444,387	10,307,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	134円66銭	159円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,477,032	1,747,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,477,032	1,747,942
普通株式の期中平均株式数(株)	10,968,356	10,968,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(第2四半期末配当)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	493,576千円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。